

平成 28 年 2 月定例会 一般質問

荒井宏幸 保守市民クラブの荒井宏幸です。クラブの中では一般質問の先頭バッターとなりましたので、元気よく頑張っていきたいと思えます。

なお、あす以降、強力な先輩方の出番がありますので、どうぞ御期待ください。

それでは、通告に従って分割にて質問します。

初めに、交流人口の拡大について伺います。

私が昨年 9 月定例会で一般質問したときには、年間訪日客が過去最大の 1,342 万人となったころでしたが、先月日本政府観光局が発表した 2015 年の訪日客数は前年対比 47% 増の 1,973 万人となり、政府目標の 2020 年に 2,000 万人にほぼ届く数字となりました。また、訪日客の旅行消費額は過去最高の 3 兆 4,771 億円となりました。これは、電子部品の輸出額に匹敵する規模です。

それでは、(1)、インバウンド誘客について質問します。

アとして、東京、大阪、京都などのゴールデンルートからいよいよ地方への流れが期待されるころです。本市は、誘客のためにどのように取り組んでいけますか。

イとして、今後大型クルーズ船の寄港や格安航空会社、LCC 路線の実現が進み、外国人観光客がふえていくと、市街地へ大型観光バスで乗り入れる機会がふえていくと思われまます。昼間の市内観光や夜の宿泊のために大型観光バスの駐車場を中心市街地に整備することが必要と思われまますが、いかがでしょうか。

次に、ウとして、訪日客から新潟市を世界に発信してもらうための仕掛けについてですが、これは国の重要文化財である萬代橋をバックに、やすらぎ堤で写真撮影をしてもらい、それをSNSで拡散してもらおうという提案です。

一般国道の橋梁が重要文化財に指定されたのは東京の日本橋に次いで、全国で2例目です。日本橋は、頭上に首都高速が走り、残念なことに景観が損なわれています。一方、萬代橋は日本一の大河、信濃川の洋々と流れる水の恵みとともにたたずんでいます。まさに文化と自然を同時に楽しめるスポットです。ここは重要文化財から見える文化と日本一の大河から感じる自然、この2つが見事に調和する本市で最もシンボリックな場所であると思っています。それゆえに、ここを本市の観光名所として認知してもらえるようにどんどん発信してもらおうというわけです。そのためにも、大型観光バスの駐車場が萬代橋の近くに必要なのです。

また、ことし6月からは規制緩和により、萬代橋と八千代橋の間のやすらぎ堤でオープンカフェや屋台を民間事業者だけで営業できることになりました。海外の観光地で見られるような光景が新潟市らしいメニューで展開され、本市の観光名所としてにぎわうことを願っています。

そして、その発信について言えば、中国、東南アジアでのSNS活用は日本の比ではありません。ここは観光客でなくても新潟市に来ている留学生など若者が新潟市の好きなところを紹介する短い動画などを発信してもらえると、とても効果があると思われます。世界はSNSでつながっています。

新潟市を世界に発信する取り組みについてはいかがでしょうか、お聞かせください。

○副議長（渡辺和光） 篠田市長。

〔篠田 昭市長 登壇〕

◎市長（篠田昭） 荒井宏幸議員の御質問にお答えします。

初めに、交流人口拡大についてのうち、インバウンド誘客の本市の取り組みと新潟市を世界に発信してもらう仕掛けについては関連がありますので、一括でお答えします。

訪日外国人 2,000 万人時代を迎え、外国人観光客は行ったことのない町、体験したことのないことを求め、地方に目が向き始めていることから、本市に訪れてもらえる絶好のチャンスと捉えています。これまでは団体ツアーを中心に中国、韓国、台湾などの東アジア地域はもとより、シンガポールやタイなどの東南アジア地域において現地旅行会社へのセールス活動や観光プロモーションなどの誘客活動を行ってきました。

近年は、旅行形態が団体旅行から個人旅行へ移行する傾向があるほか、スマートフォンの普及により、個人がウェブサイトで観光情報を収集したり、旅行体験記や撮影した写真を SNS、ソーシャルネットワーキングサービスに投稿して、旅行の感動を友人、知人に発信するなど、インターネットでの口コミが旅行先選択に直結する時代になっています。

本市では、これまで情報発信力のあるパワーブロガーを招聘し、ブログや SNS で魅力を発信してもらうほか、新潟在住の留学生によるプロモーション映像を作成するコンテストを開催し、受賞優秀作品を動画サイトに投稿す

るなど、情報発信に努めてきました。また、個人旅行者がストレスなくインターネットに接続し、情報を受発信できるよう、フリーWi-Fiの整備を進めています。

さらに、個人旅行者に直接新潟の観光の魅力を伝えるため、香港ブックフェアで本市の漫画、アニメ文化を来場者にPRしたほか、包括連携協定を結ぶぐるなびとの連携により、上海市場に向けたインターネット上での食をテーマにした観光プロモーションに加え、ぐるなび加盟飲食店のホームページ及びメニューの多言語化を推進しています。

今後は、これまでの取り組みに加え、多様化する個人旅行のニーズに応えるため、これからオープンする農家レストランや農業体験など、農家の皆さんに光を当てた新潟市ならではのアグリツーリズムを初めとして、食文化体験型のツーリズムを展開していくほか、県内各市や近隣県・市と連携し、魅力ある広域観光ルートづくりを進め、交流人口拡大につなげていきます。

次に、中心市街地における大型観光バスの駐車場整備についてです。

現在中心市街地における大型観光バスの駐車場は、古町周辺及び万代地区周辺に50台分ほどあり、国内外の団体ツアーやコンベンションの開催時などに御利用いただいています。今後は、大型クルーズ船の来航や訪日外国人の増加などにより、観光バスを利用したツアーの増加も見込まれることから、必要に応じて民間施設の活用などを検討していきます。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○副議長（渡辺和光） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 インバウンドについては、これからが地方にとっての正念場と思います。新潟市が我が国への単なる出入り口で終わることなく、土地だけを素通りすることがないように、答弁にもありましたが、体験型・地域型連携ということがこれから大変重要だと思われれます。ぜひ本市のファンとなって、口コミあるいはフェイスブック、インスタグラムなどSNSなどお金をかけることなく、説得力のある方法で本市の魅力を発信していただきたいと思っています。

次に、（２）、MICE推進についてお伺いします。

前回の一般質問でもお話ししましたが、MICEがもたらす経済波及効果は非常に大きいものがあります。そんな中、2016年問題が起きていることを御存じでしょうか。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、国立競技場を初めとする競技施設、アリーナ等が建てかえや改修工事に入ったことに加え、老朽化した大型ホールも閉館が相次ぐなどして、主に音楽業界において首都圏でのコンサートを開催する会場不足が深刻化しているという話です。そして、それは音楽業界にとどまらず、コンベンションにおいても有名大学が多い首都圏において、学会を開催するための会場が不足することも必至です。

そんな背景が追い風となったのか、2016年度の本市におけるコンベンションの予約状況は、4月のG7新潟農業大臣会合を筆頭にすこぶる好調と伺っています。これは追い風というよりも、これまでの積極的な誘致活動と積み重ねてきた実績が何よりも評価された結果と感じています。実際に数年前に本市で開催された応用物理学会や摂食嚥下リハビリテーション学会など

大規模な学術講演会が立て続けにリピートされています。これは非常にいい傾向とと思われます。そして、2016年度こそ本市においてM I C Eが飛躍する可能性を秘めた年であると思っています。

昨年視察に行った福岡市には、その飛躍のヒントが隠されていました。M I C Eが盛んな福岡市では、朱鷺メッセより大規模な施設が4つも隣接し、コンベンションゾーンを形成しています。利用された主催者のニーズに応え続け、顧客満足を充足した結果、高い稼働率を誇っています。高稼働率をキープできる理由はリピーターがふえたことであると担当者から伺いました。多くのリピーターに恵まれ、そして育てられることで、ホスピタリティーが磨かれていると思いました。

毎年開催される定番物件の横綱は、何ととっても我が国の国技である大相撲の九州場所でしょう。その経済効果、宣伝効果は桁違いと推測されます。このような大型物件がめじろ押しとなるためには、ハード面だけでなく、その期待どおりの対応において信頼を得ていることが大きいと感じました。

そこで、お伺いします。アとして、2016年度は本市で多くのコンベンションが予定されていますが、目の前にいるお客様が満足され、再度開催してくださるよう、リピーターとなっただけのよう、全力を尽くすことがM I C E拡大に効果的と考えますが、所見をお聞かせください。

イ、先進地では、M I C E推進課という専任の課が設けられ、成果を上げているように見受けられますが、本市においても経済波及効果が大きいM I C Eのさらなる拡大を図るため、M I C E推進課の新設を御検討されてはいかがでしょうか。

○副議長（渡辺和光） 斎藤観光・国際交流部長。

〔斎藤博子観光・国際交流部長 登壇〕

◎観光・国際交流部長（斎藤博子） M I C E 推進についてお答えします。

初めに、M I C E の再度開催につながる取り組みについてです。

本市では、新潟県や新潟観光コンベンション協会、新潟市文化・スポーツコミッションなどと連携し、コンベンションや文化・スポーツイベントの誘致に取り組んでいます。その取り組みとして、全国トップクラスのコンベンション開催補助金制度を初め、コンベンション終了後の交流会における古町芸妓などの伝統芸能アトラクション費用の助成といった、主催者及び参加者の満足度を高めるための支援プログラムを用意し、積極的に主催者に提案しています。また、M I C E 開催前の早い時期から主催者と打ち合わせを行い、主催者の負担軽減と満足度向上を図っており、好評を得ています。

本市では、これまでに代表的な国際会議として2008年のG8労働大臣会合、2010年のA P E C 食料安全保障担当大臣会合が開催されるという実績があり、また来月にはG7農業大臣会合が予定されています。これら日本が議長国となった国際会議で3回連続の開催は本市のみであり、会合開催を通じ、本市の信頼性、優位性をアピールするとともに、主催者、参加者の満足度向上に向け、ニーズを的確に把握し、再度の開催につながるよう、きめ細かな対応を図っていきます。

次に、M I C E 推進課の設置検討についてです。

本市のM I C E 推進については、先ほどお答えしたように、官民一体となった連携体制により一定の成果を上げてきました。昨年策定した新潟市ま

ち・ひと・しごと創生総合戦略においてもMICE誘致を交流人口拡大の重要な取り組みとして位置づけています。新年度からは、国際観光、広域観光とともにMICEを担当している国際・広域観光室を国際・広域観光課に拡充し、体制強化を図ります。御提案の専任組織の設置については、今後の研究としていきます。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○副議長（渡辺和光） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 2016年度は、MICEをそれ以降、飛躍的に伸ばせるかどうかを左右するとても重要な年、チャンスの年と捉えています。ぜひ目の前にいるお客様を大切にしていきたいと思っています。

次に、（３）、観光庁が推奨する日本版DMO、デスティネーション・マーケティング／マネジメント・オーガニゼーションの取り組みについて伺います。

日本版DMOは、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成し、観光地経営の視点に立った観光地域づくりのかじ取り役として昨年6月に閣議決定されたまち・ひと・しごと創生基本方針2015においても地方創生の深化に向けた政策の推進の一つとしてその重要性は位置づけられています。

そこで、新潟市における日本版DMOについて所見を伺います。

○副議長（渡辺和光） 斎藤観光・国際交流部長。

〔斎藤博子観光・国際交流部長 登壇〕

◎観光・国際交流部長（斎藤博子） 日本版DMOの取り組みについてお答えします。

議員御指摘のとおり、国では地方創生の深化に向けた政策として、地域産品や地域観光資源といった地域の魅力に磨きをかけ、域外からの稼ぐ力の向上を狙いとした地域の魅力のブランド化を進めています。観光庁が推奨する日本版DMOは、これまでの自治体主導ではなく、観光地経営の視点から地域の観光振興を戦略的に推進する専門的な組織とされています。

本市においても観光地域づくりや地域ブランドづくりを進めていく上で、戦略的な観光マネジメントとマーケティングを行う日本版DMOは重要と認識していますので、今後本市にふさわしいDMOのあり方について検討していきます。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○副議長（渡辺和光） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 地域全体の観光マネジメントを一本化し、成果を上げていくということが見込まれますので、今後の検討に期待したいと思います。

では、次の質問、2、新潟の食の安心安全についてお伺いします。

昨今、食の安心安全について世間の関心が高まっています。

そこで、ぜひ御提案したい件があります。こちらのプレートをごらんくだ

さい。（資料を手に持って示す）飲食店のレジ付近などに掲示されているのを見かけられたこともあるかと思われませんが、これは日本食品衛生協会が推奨している安心して利用できる施設選びの目安となるあかしで、食の安心・安全・五つ星掲示板、または五つ星プレートといいます。本日は、特別に本物をお借りしてきました。食品衛生対策の5項目について実施されているかを確認されると、該当項目にこの星型のシールが張られます。毎年実施確認があり、新しいシールがここに重ねて張られていきます。

5項目の内容は、1番目に健康診断、検便の実施、2番目は講習会の受講、3番目、害虫駆除の実施、4番目、管理記録簿記入、5番目、食品賠償責任保険加入といったどれも基本的なことですが、とても大切な項目ばかりです。そして、この事業は新潟市食品衛生協会が発案した制度であり、日本食品衛生協会が消費者に有益な情報提供ツールであるとして全国展開しています。本市から全国に広がった事業です。負担がかからない取り組みやすさと食品衛生に高い効果が期待できることが大きな特徴です。

私も食品衛生講習会を何度か受講しましたが、食中毒事故等の予防に役立つ内容を非常にわかりやすく聞くことができます。食文化創造都市にいがたの食と農のすばらしさを世界に発信していく根底で、安心安全についても本市は徹底して取り組んでいるという姿勢を示すことで、国内外からさらに高い信頼を得ることができるのではないかと思います。しかしながら、本市が発祥の地であるにもかかわらず、まだこの事業に参加していない店舗、施設はたくさんあります。

以上のことから、ア、本市は官民を挙げて食品衛生に取り組んでいくこと

を示していくことが大切だと思いますが、いかがでしょうか。

また、かけ声だけでなく、具体的な行動として、イ、まずはお膝元である行政が管理する飲食施設などでも実施してみてもはどうでしょうか。

次に、（２）、食品残渣についてお伺いします。

食の安全といいますと、カレーチェーン店Ｃ○Ｃ○壱番屋が廃棄した冷凍カツが横流しされ、ほかにも続々と横流しが発覚した事件が記憶に新しいところですが。同時に、一連の報道の中で、毎日大量の食品が廃棄されていくこともニュースとなり、もったいないとの声も聞かれました。

我が国では、本来食べられるのに廃棄されている食品ロスが毎年 500 万トンから 800 万トン発生しています。一方、世界では約 9 億人の人々が栄養不足状態にあります。そして、安心安全を心がけている飲食店からも大量の食品残渣が毎日排出されている現実もあります。食中毒事故を出してはいけないこともあり、品質管理を厳しくする余り、皮肉にもごみがふえてしまっている現実にもあえて向き合ってみたいと思います。ごみを減らし、ごみとなったものも資源として循環利用する循環型社会の構築を目指す本市において、この大量に排出される食品残渣等を有効利用することについて、どのような取り組みをされているのかお聞かせください。

○副議長（渡辺和光） 阿部保健衛生部長。

〔阿部眞也保健衛生部長 登壇〕

◎保健衛生部長（阿部眞也） 新潟の食の安心安全についての御質問のうち、食の安心・安全・五つ星事業推奨については関連がありますので、一括してお答えします。

食文化創造都市にいがたを目指す本市にとって、食の安心安全はその土台となるもので、これまでも事業者への指導の徹底に努めるほか、市食品衛生協会や食品衛生指導員協議会とともに衛生水準の向上に取り組んできています。

食の安心・安全・五つ星事業は、食品衛生協会の会員である食品等事業者が、安心して安全な食品を提供するために、今ほど議員から御紹介がありました5つの項目の実施状況を店頭に掲示し、消費者に情報提供することを目的とした取り組みです。この事業は、平成21年度に本市の食品衛生協会が全国に先駆けて始めた取り組みで、現在は公益社団法人日本食品衛生協会が主体となり、全国30府県、183の食品衛生協会が実施しています。

本市での五つ星事業については、市協会会員の登録状況は35.8%ですが、全国的に展開されているすばらしい取り組みですので、一層の普及が図られるよう、協会への加入促進も含め、引き続き支援すると同時に、市庁舎内の食堂などでの実施についても検討を進めていきたいと考えています。

○副議長（渡辺和光） 中澤環境部長。

〔中澤晃一環境部長 登壇〕

◎環境部長（中澤晃一） 食品残渣についてお答えします。

本市は、平成20年から開始した新ごみ減量制度のもと、市民、事業者の皆様と市が一体となって取り組んだことで、家庭系、事業系ともごみ量が減少し、リサイクル率の向上にも大きな成果を上げることができました。引き続き、ごみとなったものも資源として利用する循環型社会の構築を目指し、事業者の皆様からもリデュース、リユース、リサイクルの3Rに取り組んで

いただけるようお願いしています。そのために、本市では事業活動に伴い発生する廃棄物の分け方などを掲載した事業系廃棄物処理ガイドラインを新たに策定し、市内の事業所に配布するとともに、3Rに積極的に取り組む事業者を3R優良事業者として認定し、その活動を市のホームページで御紹介しています。

また、学校給食残渣については、飼料化と堆肥化を進めており、市内のほぼ全ての公立学校から出る調理残渣や食べ残しを市内の処理業者などで資源化しています。今後も食品残渣については、飼料や堆肥にリサイクルし、有効活用できるよう、ガイドラインなどを通じてその普及啓発に努めていきます。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○副議長（渡辺和光） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 食品衛生関係の新規事業として、食の安心安全を確保するため、H A C C Pの普及促進が予算化されています。H A C C Pは、もともと宇宙食の安全管理のためにN A S Aが考案したすばらしい国際的なシステムと認識しています。五つ星プレートも新潟市で考案された誇るべき効果が高いシステムです。それぞれに大きな役割があると思われまますので、本市の食の安心安全を支える両輪となることを期待し、次の質問に移ります。

3、U I Jターンについて質問します。

先日、平成27年国勢調査の速報値の報告がありましたが、調査開始以来、初の人口減となりました。地方の各県・市町村は人口が減少の一途をたどっ

ていることについて、いよいよ危機感を持って対策を講じています。本市も減少幅が緩やかになってはいますが、気を緩めることなく、U I J ターン促進に積極的に取り組んでいこうという意気込みを感じています。

そして、私自身も31歳のときにUターンしてきました。新潟市を出たときは1人でしたが、帰ってくる時は横浜出身の家内と東京で生まれた娘を引き連れ、3人になっていました。そして、さらに新潟市に戻ってきてからもとどまらず、息子が次々と2人生まれました。実家には母親が1人で暮らしていたのですが、現在は6人で暮らしています。これはUターンの成果だと思っています。仮にあと10年長く東京にいたら、育てる余裕がなくて息子たちは生まれていなかったかもしれません。東京への人口一極集中は自然減の拡大につながると思われ、本市へのU I J ターン促進は実に重要であると考えています。

新潟市は、生活コストや通勤時間が少なく、周りで支えてくれる人も多く暮らしやすい、子育てもしやすいと実感しています。おかげさまをもちまして、私は望むだけの子供を安心して産み育てられることを身をもって実践することができました。ほかにも愛すべきふるさと新潟市には素晴らしいことが満載です。みずから声を大にして、これらを発信していきたいと思っています。

そこで、(1)、新潟暮らしの魅力発信についてですが、新潟暮らしプロモーションムービーやにいがた☆J I M A N ! などの動画は何度も見たくなるできれば、ターゲットや役割がそれぞれにあるようで感心しました。ぜひまた違った切り口の作品の公開を楽しみにしています。

若者向けフリーペーパー「N I I G A T A L I F E」は、ホームページでも見る事ができるので、県外の多くの若者の目にとまることを願っています。2016年度は、新たに広報戦略課もでき、発信力がさらに加速することと期待が高まりますが、どのような展開をお考えでしょうか。

次に、最後の質問となりますが、(2)、雇用促進について伺います。

昨日は、平成29年春の採用に向けた会社説明会が解禁され、各地で開催されていました。新潟出身者もほかの地域の出身者も大勢新潟市で就職していただきたいと願っています。本市において、U I J ターンにつなげるための子育て、住宅、創業など具体的な支援策もさまざま提示され、頼もしく感じているところです。そして、実際に生活していく上で、やはり重要なのは仕事であると考えます。

人生の中で、多くの時間を占める仕事がつらく苦痛なものであったとしたら、それはとても残念なことであると思います。得意とする分野ややりがいのある仕事につき、成果を上げ、感謝され、喜びを感じながら毎日仕事ができたら素晴らしいと思います。これは望んだ仕事につくことで、より現実味を帯びてくると思われれます。また、採用する企業側も必要とする専門的なスキルを持った人材を雇用することができれば、大いに戦力として期待ができます。このように相思相愛が実現すれば万々歳なのですが、現実はなかなか厳しいところもあるようです。

企業側でも情報発信しているのですが、首都圏にいて、まさにその情報を求めている学生のところまでうまく届いていないと感じることが多いと聞きます。企業も厳しい状況下で採用に動いています。ここは官民一体となっ

て、より成果が上がる仕組みづくりに期待が寄せられます。本市にU I Jターンを求める首都圏の若者と一定のキャリアを積んだ方たちの仕事のマッチング等については、どのような取り組みをしていますか、お聞かせください。

○副議長（渡辺和光） 加藤理事。

〔加藤雅之理事 登壇〕

◎理事（加藤雅之） U I Jターンについての御質問のうち、新潟暮らしの魅力発信についてお答えします。

今年度は、U I Jターンの促進に向けて、本市と首都圏とのデータ比較で明らかになった通勤時間の短さやすぐれた住環境、充実した子育て環境など新潟暮らしの魅力や本市への移住に役立つ情報など、さまざまな手法で広く発信してきました。また、首都圏での移住セミナーの場で来場者の方に直接本市の魅力をPRしました。新年度はこれらに加え、起業、創業や住まいのリフォーム支援、奨学金貸し付けなどまち・ひと・しごと各分野での新規・拡充事業に取り組むとともに、新設する広報戦略課も活用して新潟暮らしの魅力をこれまで以上に広く発信していきます。

さらに、新潟県との連携をより一層強化し、首都圏での移住相談体制の充実を図るほか、移住希望者を対象とした移住地体験ツアーを実施するなど、新たな事業も展開していきます。

先般公表されました平成27年国勢調査の速報値を区別に見ますと、西蒲区の人口減少率は4.1%と県全体の減少率2.9%を大きく上回っています。このような状況の中でも西蒲区越前浜地区では自治会ホームページで暮ら

しやすさを積極的に発信するなど、人口減少の課題に地域を挙げて取り組み、94人もの移住者を受け入れたという実績があります。今後は協力を得られる地区でこの事例をモデルに、地域の特性を生かした定住人口増加への取り組みを特区のような形で位置づけて、情報発信を初めとして市としてもさまざまな面で支援していくこととし、これがまた大きな成果につながっていくものと考えています。

○副議長（渡辺和光） 渡辺経済部長。

〔渡辺東一経済部長 登壇〕

◎経済部長（渡辺東一） 次に、雇用促進についてお答えします。

これまでも大学生のUターン支援については、新潟市学生就活相談デスクを設置し、地元就職に関するあらゆる相談に対応しています。また、首都圏大学において大学が開催する就職ガイダンスなどに合わせ、出張相談を実施するとともに、県外大学に進学している学生の保護者の皆様にもUターンのための地元就職に関する情報を提供しています。

また、本市、ハローワーク新潟、新潟商工会議所と市内約300社の会員企業から成る雇用促進協議会において、「企業ガイドブックにいがた」を毎年作成し、就職を控えた学生へ地元企業の採用情報などを伝えるほか、企業と学生との出会いの場を提供する合同企業説明会を6月、10月、1月の年3回開催しています。

さらに、今年度は主に首都圏の大学に通う大学3年生などを対象に、地元企業の見学や地元企業とのインターンシップを行うほか、今月首都圏で開催する合同企業説明会に新潟ブースを設け、地元企業に出展いただく学生Uタ

ーン促進事業を実施します。また、県内・県外大学ともさらに連携を強化する必要があるため、新たな体制づくりについても検討を進めます。

平成 28 年度は、これらの事業を継続しながら、あわせて雇用の受け皿をふやすことで地域経済の活性化及び人口の流入促進を図ることを目的に、U I J ターン創業者向けの補助制度を新設し、ビジネス分野でみずからの志を実現しようとする方を支援します。

また、首都圏などにおいて学生以外の U I J ターン就職を希望する方には、さまざまな場面で「企業ガイドブックにいがた」を活用するほか、新潟県が設置している県内の中核・即戦力人材を求める企業とのマッチングを行う U ターンサポートデスクを紹介するなど、これまで以上に国や県、民間企業とも連携して総力戦で U I J ターンを促進し、持続可能なまちづくりに欠かせない人材確保に努めていきます。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○副議長（渡辺和光） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 今ほど答弁にありましたとおり、ぜひ総力を挙げて雇用の促進に努めていただきたいと思います。

そして、やはり雇用の受け皿を広げることが選択肢を広げるとても大事なことであると思っています。新潟市には、大変頑張っている中小企業がたくさんあります。その企業が元気になることで、雇用の受け皿の幅も広がっていくことと思います。そして、地域経済の活性化により活力が生まれると思います。ぜひそのためにさらなる御尽力をお願い申し上げ、私の質問を終わ

りたいと思います。（拍手）